

一般質問 Q & A

●記事の内容 掲載している質問・答弁は要約しています。詳しくは録画中継や会議録をご覧ください。
●録画中継 各記事の二次元コードから、録画中継をご覧いただけます。



やまだ ゆたか
山田 裕

Q 物価高騰において、

子どもたちの栄養不良、健康悪化を考慮し夏休み中に昼食提供を行う自治体があり、実施を検討すべきが見解は。



A 夏休み期間中の昼食提供について他自治体でさまざまな取り組みが行われていることは承知している。令和7年度の調査で、放課後児童クラブ98施設中36施設で、夏休み期間中に昼食を提供している。また、子ども食堂が市内各地区の60カ所以上において、食事支援や学習支援などの活動が展開されている。これらの現状を踏まえるとともに、夏休み期間中の子どもたちの実情や他自治体の取組状況などを鑑み考えていく。



わたなべ としひこ
渡辺 敏彦

Q ツキノワグマ対策

について、現在の緊急銃猟体制は盤石なのか、捕獲、駆除状況を含めて見解は。



A 緊急銃猟実施に向け、必要な物品購入や保険加入、実地訓練など体制を整備している。6月の本市初の緊急銃猟では、安全面を優先し麻酔銃、罠設置での捕獲を試みたが、捕獲に至らず警戒体制に切り替えた。引き続き関係機関と連携しながら市民の安全確保に努める。今後は、住宅地や屋内での麻酔銃による捕獲体制の強化や、情報発信体制整備による迅速な情報提供に努める。他自治体での緊急銃猟の事例も踏まえ、クマの捕獲、駆除体制の強化につなげる。昨年度の駆除頭数は39頭、今年度は2頭である。



たにじ まこと
丹治 誠

Q 幼児教育保育施設

でのカスタマーハラスメント対策について、私立施設への対応は。



A 私立保育施設へは、基本的にそれぞれの施設での対応となり、助言や巡回支援により対応してきたが、10月1日より、すべての保育施設においてカスタマーハラスメント防止のための対策が必要となることから、本市職員の対策基本方針などを参考に、保育施設向けのガイドラインを作成、公開し、共通の対応を図れる体制を整備する。ガイドラインについては、出来上がり次第、速やかに公開していく。保育士が安心して働ける環境を整えるとともに、保育の質の向上を図っていく。



いしやま なみえ
石山 波恵

Q 健康寿命延伸につ

いて、市民の機運醸成に向けた取り組みが必要と考えるが見解は。



A 機運醸成には、健康づくりを身近なものとして捉え、継続して取り組める環境づくりが重要なため、3つの取り組みを進めていく。運動習慣の普及と定着のため、日常生活の中で無理なく取り入れやすい運動習慣の周知、啓発を図る。健康や医療に関する情報を入手し理解して活用するヘルスリテラシーの向上として、効果検証を地域と協力しながら行う。スマートフォンアプリを活用し、気軽に健康づくりを始められる仕組みづくりを進める。これらを進め、健康づくりが地域に根付くよう取り組む。



むらやま くにこ
村山 国子

Q 前年度繰越金や国

民健康保険財政調整基金を活用し、国保税負担軽減をすべきだが見解は。



A 令和11年度に保険税水準の県内統一が実施されることから、段階的に引上げを行う必要があり、今年度の税率改正では、負担額が急激に増加しないよう前年度繰越金を許容の範囲で活用し、引き上げ幅を小さくするよう努めた。財政調整基金は、医療費の突発的な増大や県内統一に向けた段階的な移行期の激変緩和のため計画的に活用する必要がある。今後とも急激な負担増とならないよう財政調整基金や繰越金を計画的に活用していく。



さいとう まさお
斎藤 正臣

Q 福島駅西口駅前広

場の駐車場の収容台数及び一般車降車場の台数不足を恒常化させないよう再設計が必要だが見解は。



A 西口駅前広場は、駐車場および降車場の必要台数や適切な交通動線など、将来的な需要を見据えた再設計が必要と認識している。単なる交通課題の解決にとどめず、駅東西を一体的に捉えた回遊性を意識し、人が集まり、活気生まれる仕掛けづくりを進め、都市の魅力の最大化を図る。交通機能の最適化とまちの魅力が向上する好循環を確かなものとし、快適で賑わいあふれる駅周辺空間の実現を目指す。



かわまた やすひこ
川又 康彦



Q 東口再開発事業に

ついて、市側の申し出によりコンベンション部分の取得を中断し事業が継続できなくなった場合、組合側から損害賠償の対象となる可能性があると考えるが見解は。

A 仮に取得を中断した場合、事業継続が難しくなる可能性があり、その場合、再開発組合は借入金返済、権利者への従前資産の補償、交付を受けた補助金など、230億円を超える債務を負うことが想定される。他市でも損害賠償請求を受けた事例があり、本市が相応の損害賠償を請求される可能性はあるものとする。



おがた たけし
尾形 武



Q 福島駅前交流・集

客拠点施設について、有利な起債の合併推進債や国庫補助を活用するとしているが、施設取得の市の実質負担額の圧縮はどの程度か。

A 合併推進債は、取得額327億円の90%に当たる294億円が起債でき、元利償還金の合計は利子95億円を加えた389億円、その40%の156億円が普通交付税として措置される見込み。従って、取得額と利子を合わせた市負担総額から交付税額を差し引いた市の実質負担額は266億円、実質負担率は63%で、37%程度の縮減を見込む。国庫補助の活用により、さらに圧縮を図れるよう取り組んでいく。



さとう せいいち
佐藤 勢



Q 分野別意見交換会、

公開型対話集会で出てきた市民の意見や要望について、未来戦略本部でどのように政策に反映していくのか。

A 未来戦略本部は、本部会議と幹事会で構成。市民の意見やアイデアは、未来戦略本部で共有し、対応方針などを決定する。客観的データを用いた分析により事業や取り組みとして企画、対応方針を幹事会で協議調整し、本部会議で決定することで、次の政策や予算などに反映させていく。決定した方針などは、市ホームページなどで公表し、結果を共有する予定。客観的データと市民の思いを掛け合わせ、市民とともに描く未来に向けた政策を立案していく。



ささき ゆうや
佐々木 優



Q 東口再開発事業に

ついて、建設後に財政が圧迫され、市民サービスが削られるリスクについての見解は。

A 再開発事業に限らず、大規模事業については、市民サービスに一定の影響を及ぼす可能性は否定できないと認識している。そのため、将来にわたる負担を十分に精査し、必要な市民サービスを確保しながら、持続可能な財政運営との両立を図ることが重要と考えている。再開発事業は本市の将来を見据えた必要な投資であり、福島駅前の再生と地域活性化に向けた重要な取り組みであるため、事業費を可能な限り圧縮させながら、着実に、早期に進めていく。



えんどう こういち
遠藤 幸一



Q 東口再開発事業に

ついて、市民参加型ワークショップ開催や、オンラインによる情報公開を強化し、期待感を高める取り組みを推進すべきだが見解は。

A 工事期間中は、市民参加の取り組みを積極的に行う。特に、民間企業との連携は、オープン前から施設の活用方法などについて市民の声やアイデアを斬新な方法で落とし込むワークショップなどの開催も検討している。市の取り組みについてオンラインにより随時発信することで、オープン後の利用機会の増加にもつなげ、より利用しやすい施設であると思ってもらえるよう事業を進めていきたい。



いかい どうじ
二階堂 武文



Q 給食配食員について

て、配置基準を直ちに見直し、一番苦労している100から300人未満の学校にも配置すべきと考えるが、財政状況でその実現が可能なのか、実施時期の見直しを含めて見解は。

A 100人以上300人未満の学校からの配置要望や保護者負担により配置している学校があることから、配置基準の見直しは喫緊の課題と捉えている。今後、学校施設の改修や更新が見込まれることから、必要な財源確保に努め、配置基準の見直しを行い、早期に新たな基準による配食員の配置ができるよう進めていく。



みうら ゆみこ
三浦 由美子



Q 中央学校給食センター管轄外でも、適合する子どもであれば、平等にアレルギー対応食を提供するべきだが見解は。

A 学校給食は、望ましい食習慣を身に付け、健康な生活を実践する力や、感謝の心と郷土愛を育めることから、安全でおいしい給食提供が重要と考え、中央学校給食センターで4品目のアレルギー対応食の提供環境を整え、受配校への提供を開始した。中央学校給食センターから全学校への提供の可能性や今年度策定の学校給食基本計画で、今後の食物アレルギー対策を含め学校給食のさらなる充実に向けて検討を進めていく。



すがわら みちこ
菅原 美智子



Q 教職員の命と働き方を守り、子どもたちが安全に遠征できる環境を整えるため、次期予算に向け学校部活動の移動安全確保に特化した抜本的な予算措置を行うべきだが見解は。

A 一定以上の大会は今後も補助金を継続する予定である一方、部活動の地域展開を推進し、令和10年度内に、休日は完全に地域展開する計画である。休日の地域クラブ活動などは参加者からの会費などで運営するため、交通費なども保護者に負担いただくものと考えている。安全に遠征できるよう、市としてどのような支援が可能か、国施策、先行自治体例などを踏まえ、調査研究していく。

議案等審議結果

～全会一致で可決等されたもの～

区分	件名
市長提出	8年度補正予算 一般会計／下水道事業会計
	条例改正 監査委員条例及び上下水道事業の設置等に関する条例／職員の給与に関する条例／福島復興再生特別措置法に基づく特定事業活動における固定資産税の課税免除に関する条例／地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例／介護保険条例／東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例／東日本大震災による被災者に対する介護保険料の減免に関する条例
	人事 農業委員会委員任命／固定資産評価審査委員会委員選任／財産区管理委員選任
	その他 専決処分承認（令和7年度一般会計補正予算／市税条例の一部を改正する条例制定）
委員会、議員提出	その他 専決事項指定の件の一部改正
	意見書 防災庁の防災局及び防災大学校（仮称）の福島市への設置を求める意見書／地方財政の充実・強化を求める意見書／「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書
請願	国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出方について

～電子採決システムによる採決結果～

（○：賛成、×：反対）

	会派名		真政会										真結の会							市民21			公明党		日本共産党		無所属										
区分	議員名 件名	採決結果	鈴木哲	浦野洋太朗	佐藤勢	七島奈緒	石山波恵	白川敏明	萩原太郎	大平洋人	小松良行	半沢正典	黒沢仁	渡辺敏彦	菅原美智子	二階堂利枝	根本雅昭	齋藤正臣	川又康彦	鈴木正実	二階堂武文	尾形武志	真田広志	穴戸一照	遠藤幸一	佐原真紀	沢井和宏	羽田房男	高木克尚	高木直人	丹治誠	後藤善次	小野京子	山田裕	佐々木優	村山国子	三浦由美子
市長提出	8年度補正予算 国民健康保険事業費特別会計	○		○					○				○							○						○		○							×		○
	条例改正 市税条例	○		○					○				○							○						○		○							×		×
	条例改正 民家園条例／児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等／家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例／幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例／国民健康保険税条例	○		○					○				○							○						○		○							×		○
	陳情	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求めることについて	×		×					×				×						×						×		×							×		×

- ・採決結果の○は、提出された議案等に対して賛成多数で可決・採択されたことを示しています。
- ・採決結果の×は、提出された議案等に対して賛成少数もしくは賛成者なしで否決・不採択されたことを示しています。